

基礎・経済統計 2

国民経済計算(1)

1. GDPとは

- GDP(Gross Domestic Product)
 - 国内総生産
 - 「一国経済のすべての居住者によって生産された財貨・サービスから居住者による中間消費(投入)を控除した総額をいう。総付加価値ともいう」
 - 居住者
 - 国民経済計算上は「国民」と同じ。
 - 国内に1年以上いるか、いる予定のあるもので、国内に設立されている法人も含む(外国資本, 国内資本不問)

2. 支出(使用)による分類

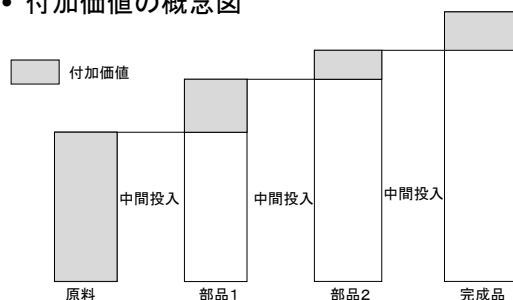
- 生産物に対する支出(使用)の種類
 - 中間投入(次スライド)
 - 資本形成(投資)
 - 生産資産の購入
 - 生産資産(生産設備, コンピュータ・ソフト, 住宅)
 - 在庫投資
 - 輸出
 - 最終消費
 - 上記以外

3. 中間投入

- 中間投入(中間消費)
 - 一旦生産された財・サービスが再び財・サービスの生産に使用されること
 - 含む例: 部品, 原材料(1期間の生産ですべて使用しきることが要件)
 - 含まない例: 機械(1期間の生産ですべてを使用しきらない)
 - よって, 減価償却は中間投入とならず, 付加価値に繰り入れられる

3. 中間投入と付加価値

- 付加価値の概念図



4. 生産面からのGDP

- 生産面(費用面)でみたGDP
 - もしある製品が必ず最終生産物であるなら, その最終生産物の価額を計ればよい。が, 現実にはそうではない。
 - 生産工程の途中で在庫に回されることもある
 - 生産面でGDPを計るためには, 付加価値を各生産拠点で記録して合計すればよい。
 - $GDP = \text{生産物価額合計} - \text{中間投入額合計} + \alpha$

5. 生産面からのGDPの調整部分

- $+\alpha$ の部分
 - 輸入税
 - 中間投入に入力品が入っていたとすると、付加価値の部分から輸入税が支払われる(内税方式なので税を区別できない)
 - ほとんどの輸入品が中間投入されると仮定
 - 輸入税は付加価値をなす
 - 総資本形成に関わる消費税
 - 消費税は最終消費にのみかかる。
 - 中間投入・資本形成にかかわる消費税は納税時控除
 - 中間投入の部分は、付加価値から支払われた分を戻しているのが妥当
 - 資本形成に関する分は中間投入に関わる税金ではないので、付加価値に含まれない

6. 特殊な生産

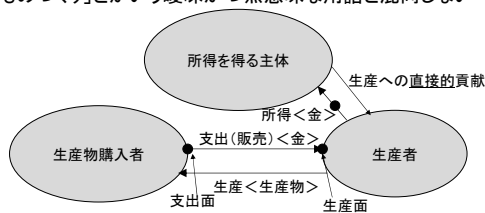
- 金融機関の生産
 - 借り入れ利子と貸し付け利子の差額が生産額に当たる(FISIM)
 - これを帰属利子としてすべて控除して、GDPに含めない
- 政府の生産(地方公共団体も含む、公企業除く)
 - 政府サービスの提供
 - 生産額は総経常費用合計となり、それから中間投入を除いた分がGDPに繰り入れられる

7. どの点でGDPを計測するか

金の流れ(黒丸が計測点)

生産=財・サービスの生産

「ものづくり」とかいう曖昧かつ無意味な用語と混同しない



8. 支出面から見たGDP

- 支出(使用)面から見る
 - 生産物の利用で分類する
 - 中間投入として使用されるものを除く
 - コモディティ・フロー法
 - 産業連関表というどれくらいが
 - 家計消費+民間固定資本形成+在庫+輸出-輸入 <純輸出と呼ぶ>+政府消費+政府固定資本形成
 - 政府消費は一般財源の額と等しいとされる

9. 所得面(分配面)からみたGDP

- 所得面(分配面)から見る
- 生産に直接貢献したことに対する対価
 - 所得の第1次分配
 - 雇用者所得
 - 固定資本減耗
 - 純間接税=間接税-補助金
 - 営業剰余
- 他の所得はこの1次分配所得からの移転所得

10. 3面等価の原則

どの測定点でも同じものを見ているので一致

